

第四次行政改革大綱（R2年度～R6年度）に係る進捗状況について

○はじめに

- ・この報告は、現行の第四次大綱の期間5ヵ年（R2年度～R6年度）のうちR5年度までの取り組み実績、R6年度の取り組み計画及び事務局目線での目標達成状況をまとめたものです。

○進捗状況・目標達成状況

達成状況については、【A：達成済】【B：達成見込み】【C：継続中】【D：遅れ】の4段階評価とします。【C：継続中】は、検討・推進等の抽象的な目標に対して各種取り組みを継続しているものや長期的な取り組み等です。

全15項目中 【A：達成済】・・・ 2項目 【B：達成見込み】・・・ 2項目
 【C：継続中】・・・ 8項目 【D：遅れ】・・・ 3項目

No.	実施項目名（担当課名）	達成状況 (事務局案)
	R5年度までの主な取組実績等	
	R6年度取組計画	
1	施設使用料等の見直し（財政課）	D：遅れ
	・積算シートの作成、個別ヒアリングの実施等	
	・基礎データ作成、見直し案作成、近隣自治体調査 ※新型コロナや物価高騰の影響を考慮し、R9年度から改定予定。	
2	補助金・負担金の見直し（財政課）	C：継続中
	・交付対象団体等との調整、要綱等改正、見直し内容をR5予算に反映	
	・基礎データ作成、近隣自治体調査 ※次期見直しはR10年度の予定	

3	上水道料金の適正化（水道課）	C：継続中
	・ 上水道事業運営審議会における水道ビジョンの進捗状況の審議、水道料金の検証	
	・ 隔月検針へ変更の条例改正（R8年度より施行） ・ 計画的な管路及び施設の更新	
4	下水道使用料の適正化（下水道課）	D：遅れ
	・ 下水道事業経営戦略に基づく財政シミュレーション作成	
	・ 協議会における使用料見直しの検討 ・ 協議会における使用料見直しの検討 ※使用料改定時期はR7年度の予定	
5	債権管理の強化（債権管理課）	B：達成見込み
	・ 債権管理委員会による適正な債権管理の推進	
	・ 庁内研修会の実施、所管課ヒアリングの実施 ・ キャッシュレス納付の導入（R4年度～） ・ 債権管理委員会による適正な債権管理の推進 ・ 庁内研修会の実施、所管課ヒアリングの実施	
6	公用車運用の適正化（施設マネジメント課）	B：達成見込み
	・ 公用車適正配置計画の策定（R2年11月）	
	・ 公用車の台数削減、適正管理の推進 ・ 公用車の台数削減、適正管理の推進	
7	公共施設等総合管理計画の推進（施設マネジメント課）	C：継続中
	・ 個別施設計画の方針（廃止等）に向けた取組【所管課】	
	・ 個別施設計画の進捗管理、総合管理計画の更新（R4年3月） ・ 個別施設計画の方針（廃止等）に向けた取組【所管課】	

8	窓口業務改善の推進（総務課・市民課）	C：継続中
	・ 窓口手続きの長時間化等に関する検証・改善	
	・ 外国人用住民異動届作成	
	・ 証明書コンビニ交付利用の推進	
9	・ 行政手続きのオンライン化（書かない窓口）	A：達成済
	・ 証明書コンビニ交付利用の推進	
	・ 行政手続きのオンライン申請の利用促進	
	—	
10	生涯学習センター等のあり方検討（生涯学習課・図書館）	A：達成済
	・ 社会教育委員会への諮問・答申（R4年度）	
	・ 教育委員会議における運営方針の検討（直営に方針決定）	
	—	
11	職員の意識変革・能力の向上（総務課）	C：継続中
	・ 菊池市職員人財育成ビジョンの策定（R4. 3月）	
	・ 階層別研修（管理監督職研修）の実施	
	・ 人事評価制度の実施（管理職、一般職の処遇反映等）	
12	・ 階層別研修（管理監督職研修）の実施	C：継続中
	・ 人事評価制度の実施	
	効率的な組織の構築と組織力の強化（総務課）	
	・ 菊池市定員管理計画の更新（R4. 6月）	
12	・ 定員管理計画に基づく職員数の確保	C：継続中
	・ 業務ヒアリング、職員の適正配置、組織機構の見直し等	
	・ 定員管理計画に基づく職員数の確保	
	・ 業務ヒアリング、職員の適正配置等	

13	ＩＣＴ等の利活用の推進（情報政策課・総務課）	Ｃ：継続中
	・ 庶務事務システム（R2年度～）、文書管理システム（R4年度～）、電子決裁システム（R5年度～）	
	・ ＲＰＡの活用推進 ・ オンライン化（各種相談・申請・アンケート等）の推進 ・ マイナンバーカードの独自利用（図書カードとしての活用、オンライン決済による証明書交付手続き）	
14	第三セクターの見直し（農政課・観光振興課）	Ｃ：継続中
	・ 菊池市第三セクターに関する指針の改定（R3年度）	
	・ 「(有)七城町振興公社」を重点見直し団体に選定、経営安定化に向けた検証等	
15	土地開発公社の解散（地域振興課）	Ｄ：遅れ
	・ 所有地の処分（売買・譲渡等）	
	・ 所有地の処分（売買・譲渡等） ※解散はR7年度以降	